

「今後の分科会審議に関する問題提起」についての意見

逢見直人

9月30日は、海外出張のため欠席することをお許しください。書面にて意見を申し述べますので、ご検討ください。

1 について

「教育と職業とをめぐるとの従来議論」は、「現状と課題」として整理すべきではないか。その上で「高度専門能力活用型グループ」を1995年の「新時代の日本の経営」に依拠するのではなく、専門職集団（スペシャリスト）を大学から、輩出させる必要性について記述すべきではないか。

若者をめぐる今日的課題（社会人基礎力の不足、職業観の涵養、雇用環境の変化、一括採用方式等）について記述すべきではないか

企業をめぐる経済的社会的環境変化、たとえば、低炭素化社会への移行、グローバル化対応、情報化対応、社会的責任を遂行などにより、特定の産業業種に偏らない「専門職集団」が必要となっていることについて記述すべきではないか

その上で、これまでの大学教育が、職業的レリバンスについて無関心でありすぎたことへの反省も記述すべきではないか

II について

「大学教育の職業的レリバンスについての考え方」の中に、「通奏低音」としてシチズンシップ教育があることを記載すべきではないか

キャリア形成は、職業生活を通じて長期にわたるものであり、大学がその節目節目で「学び直し」の機会を与える場となることを記述すべきではないか

就活については、大学卒業後3年程度までは大学の就職紹介の対象とすることを検討してはどうか

「今後の分科会審議に関する問題提起」に関する私見
(田中萬年委員)

お世話になっております。

韓国からの帰国と、九州への出張の合間でもあり、もともと十分な意見は申せませんが、私見を下記のように記します。全体の審議の枠組み等が理解できていず、的外れとしますので適宜ご判断の上ご対処下さい。

1. 大学教育において職業教育問題が懸念されたのはつい最近のことと思う。

「提起」のままだと、知らない人は「対策は考えていたのか」と安堵し、知っている人は安心し、危機的状況が何も伝わらないといえる。

何故なら、「学校教育法」第52条には次のように記されている。

「大学は、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」

「広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授」することさえ適当でなかったのか。真に、「応用的能力を展開させることを目的とする。」も考えられていれば今日のような事態は生じなかったはずである。

このような事が生じたのは、高度経済成長を背景として、企業は大学生の能力ではなく、専門に関係なく大学のレツテルにより採用し、企業内教育により人材を育成して来たからである。そして、大学は大学生の拡大に気を使い、企業の採用が安直だったため、社会が変化することを予測しなかったからである。

従って、以下を提案する。

①タイトル「I」は「II」とし、「I」には「問題発生の背景」等のタイトルの下、戦後からの簡単な問題が発生してきた状況を記すべきである。

②タイトル「I」の「従来」は「最近」と変更すべきである。（「II」は「III」に）

2. 大学のみで問題の解決は困難であること。

「大学教育と職業との接続」の具体像は学生がスムーズに社会人になることと思う。

しかし、ある研究者が「教育問題は教育では解決できない」と言ったように、大学と社会の関係は、大学だけでは解決できない困難な課題であることは明らかである。

とはいえ、今日の事態を無視できないので、大学への入学生、つまり、高校段階までの教育のあり方を改革すべき提言が有るべきである。

大学へ入学することは、学校教育の最終段階として社会への接点であり、最終的な社会人になるための能力を習得し、職業資格を取得する学習機関であることを意識化して貰うように提言すべきである。

従って、以下を提案する。

「III」の最後に以下を追加する。

「4. 高校段階までの教育のあり方の改革」のタイトルの下、高校の目標である「将来の進路を決定させる」（学校教育法第42条）は大学等の選択のみではなく、社会人として如何に働くかの意識付けを自覚させることが重要な事を提言すべきである。